

子育て支援協定を締結



【写真】子育てアミリー支援協定に調印する込山町長と藤田社長（左）・小山町役場会議室で

その一環として「認定事業」を行っており、子育てに力を入れている自治体や住宅などに對して総研独自の基準で審査し、認定されると、「子育てに優しいまち、住宅」のお墨付きを

協定締結式は、役場会議室で行われ、小山町側から込山正秀町長ら、ミキハウス子育て総研側から藤田洋社長らが出席し、込山町長と藤田社長が協定書に調印した。込山町長は「定住促進事業に理解を

示して今回の調印となりました。小山町は人口が右肩下がりの状態で、様々な施策を講じている。若い世代の定住に力を入れている、藤田社長は「少子化を捉えて、若いアミリーを応援している。安心でき

自治体と初の包括協定

小山町は、自治体と南藤曲分譲地「クルドサック16」について、この認定を受けている。

小山町は、自治体と南藤曲分譲地「クルドサック16」について、この認定を受けている。

けるべく協議を進め、このほど認定が確實となつた。それを受けて、より総研との連携を強め、子育て支援を強化していくため、協定を結ぶことになったもので、

小山町とミキハウス総研 良質な情報を広く発信

7/4
日刊

協定の締結とともに、認定書の贈呈も行われた。子育てファミリー支援協定は①子育て家庭供給の認定取得（クルドサック16、モデルハウス二棟で認定取得）②ウェルカムファミリーへの自治体認定取得（小山町と認定取得（小山町と子育て情報の拡充（子育て情報誌の無料配布、転居祝いセットの無料配布）など。

小山町とミキハウス子育て総研



協定書を手にする藤田洋社長（右）と込山正秀町長＝23日午前、小山町役場

小山田とミキバウ
子育て総研は23日、子
育て世代の移住、定住

育児世代の定住 促進で包括協定

促進に向けた「子育てファミリー支援包括協定」を結んだ。同社が自治体と包括協定を締結するのは全国で初。同社は子育て応援サイトの運営や情報誌発行をはじめ、子育てに力を入れている自治体や住宅を独自の基準で審査し、認定する事業を展開している。

同社は、町が定住促進事業の一環で南藤田地区に造成した分譲地「クルドサック16」と同分譲地に建設される

モデルハウス2棟を、子どもの安全や健康対策などの面で優れた「子育てにやさしい住まいと環境」住宅地に認定した。移住希望者が知りたい教育・医療・就労支援などの環境が整っていることや、町の子育て支援情報が元化されていることも評価し、「ウエルカム・ファミリーの自治体」にも認定した。

協定により、同社は子育てに関する同町の取り組みなどを情報誌

晴らしい日をする場所に入るときに入れる。報を発信した。込山町

地域が子育て所として選択
よう良質な情
したい」と話
山正秀町長は
りの状
中、何
の移住
たい」
「町の
山町は23日、子供服
「アップブランドメー
として知られるミキ
スの関連会社「ミキ

「人口が右肩下がりで減少傾向にある現状が続いている。また、子育て世代の定住を促進し、地域活性化につなげたい」と述べた。

進へ

7/4
金曜

ドサック16」のモデルハウス2棟が「教育」や「医療」「仕事」など同社独自に基準を設けて10項目で審査した「子育てにやさしい住まい環境」住宅地に認定されており併せて同認定の盾も贈られた。 辻山町長は「町の人」は右肩上がり。町の名前

り若い世代、子育て世帯の定住促進を推進していく」と述べた。藤田社長は「社の志は全国の少子化課題に取り組むこと。都会に住むファミリーに小山町のような豊かな自然に囲まれた地方での子育ての素晴らしさなど良質な情報を提供していくことを心がけます。

小山町 子育て支援の推進へ ミキハウス総研

協定



協定を交わす込川町長（左）と藤田社長

同町役場で行われた総結式では込山正秀町長同社の藤田洋社長が協定書を交わした。すでに町内の南藤曲分譲地「クル

る。 帯を様々な面から支援す
居住を検討する子育て世
帯に転居祝いを無料配布し、町に居住したり
するほか、3歳未満の子
どもがいる町外からの転
居世帯に評価基準審査結果などを選択の一助にし
てもらう。また、町内での
子育て中の世帯には同社の季刊情報誌を定期配布す
る。

小山町は23日、子供服のトップブランドメー
カーとして知られるミキ
ハウスの関連会社「ミキ
ハウス子育て総研」と「子
育て支援包括協定」を結
んだ。同社が市町村と同

協定を結ぶのは全国で初めて。協定は町が造成した売買な分譲地をミキハウブランドを生かして都心や県外の子育て世帯に近く発信する。併せて町の

良内入広公の初

定住促進や子育て支援の取り組みについても知つてもらおう。全国各地で様々な定住促進の施策が実施されるなか、宅地を求める子育て世帯などに、ミキハウスの知名

ドサック16」のモデル、ウス2棟が「教育」や「療」「仕事」など同社独自に基準を設けて10項目で審査した「子育てにやさしい住まい環境」を宅地に認定されており

り若い世代、子育て世帯の定住促進を推進していく」と述べた。藤田社長は「社の志は全国の少子化課題に取り組むこと。都会に住むファミリーに小山町のような豊